

日銀の仕事は AI 化できる

日銀の仕事は、結構簡単に定義できる。

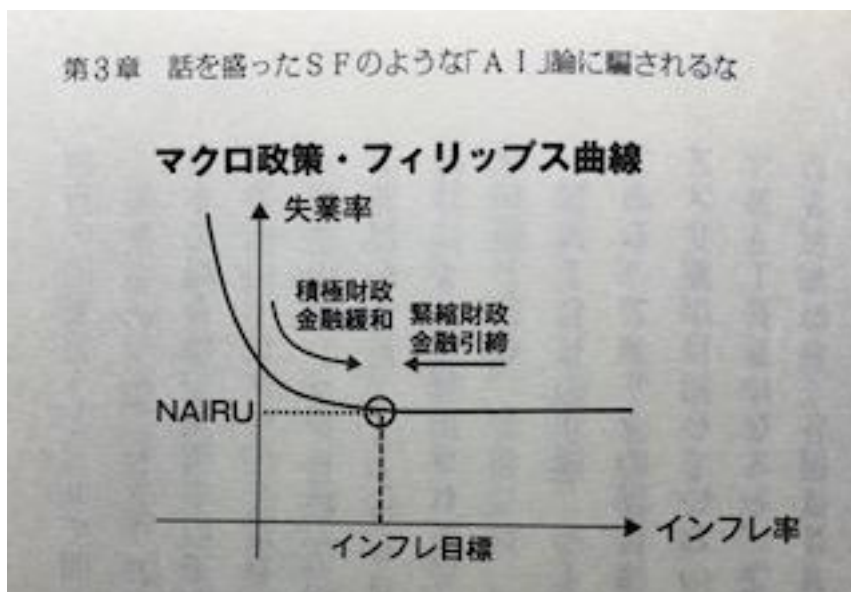
失業率とインフレ率の関係を一番いい状態にする。

それだけだ。

具体的には、失業率が一番低く、インフレ率が一番低い状態を目指す。

失業率とインフレ率がどう動くかは、ほぼ計算できる。

フィリップス曲線と言う線上を動かことがわかっている。



表を見て欲しい。

横軸にインフレ率、縦軸に失業率をとっている。

図に表示された曲線がフィリップス曲線だ。

失業率が下がっていくにつれて、インフレ率が上がっていくことを示している。

現実の経済は、ほぼこの線上を動く。

しかし、失業率はある一定のところまで下がると、それ以上には下がらなくなる。

雇用のミスマッチがあるので、失業率は、ゼロにまでは下がらない。

例えば、世の中に IT 関係の求職がものすごく増えたとしても、それにマッチする人ばかりではない。

他の仕事ならできるが、IT の仕事はできない人もいる。

求職がものすごく増えているのに、失業者がいる状態が起こるから、失業率はゼロにならない。

国によって失業率の下限の値は違う。

下限の値を NAIRU (Non-Accelerating Inflation Rate Unemployment

インフレ率が加速しない失業率)と言う。

失業を NAIRU 以下に下げようとしても下がらない。

そういうことをしようとすると、インフレ率が加速度的に上がってってしまう。

それは、無駄なインフレ率なので、失業率が一番低く、インフレ率が一番低い状態を目指すと言うのは、どの国もやっている政策である。

この図で言うと、○で囲んだ地点である。

失業率の下限(NAIRU)は、計算することができる。

国によって違いがあるが、日本の場合は d、失業率の下限は、2.5%位だ。

失業率が 2.5%になったときに、一番低いインフレ率を計算すると、2%となる。

日本のインフレ目標が 2%になっているのは、NAIRU のときのインフレ率が 2%だからだ。

「インフレ目標 2%」と言う数字は、適当に決めているわけではなく、計算によって算出されている。

2%以上のインフレ率は、日本にとっては無駄なインフレ率となる。

NAIRU の状態、つまり「失業率 2.5%、インフレ率 2%」が、経済政策の目標である。

アメリカの場合は NAIRU は 4%位、その時のインフレ率は 2%。アメリカが目指しているのは、失業率 4%、インフレ率 2%だ。

NAIRU になると、完全雇用に近い状態で人手不足になるので、賃金が上がり始める。だから各国は NAIRU を目指している。

日本の場合は NAIRU になると、大体 4%くらい賃金と可処分所得が上昇する。

それが着地点である。

失業率が高く、NAIRU にまで下がっていないときには、金融緩和や積極財政をすると、失業率が下がっていく。

NAIRU にまで下がった場合は、政策を変えないと、失業率が下がらずにインフレ率だけが加速度的に上がってしまう。

インフレ率を抑えるためには、金融引き締め、緊縮財政が必要になる。

簡単に言えば「NAIRU までは、金融緩和、積極財政。NAIRU に達したら、金融引き締め、緊縮財政」だ。

こんなシンプルなことなので、AI 化は簡単なのだ。

現在は日銀委員の多数決によって金融政策が決められているが、そんなことをする必要は無い。「経済政策は、失業率とインフレ率だけ」と割り切って定義すれば、AI は簡単にできる。

日銀の委員の中には、金融機関出身の人もいる。

そういう人たちが、金融機関よりの意見を言うと、話は変わってくる。

「金利を下げると、金融機関が影響を受ける」などと言う話が入ってくると、プログラムは複雑になる。

金融機関にとっては、失業率は二の次だ。

儲けることが最優先である。

そう言う個別業界の利害を政策に反映させていくと、どんどん複雑になって、訳がわからなくなる。

「みんなが職につけて、一番物価が低い状態を目指す」と言うのは、ほとんどの経済学者が合意する目標である。

実際、先進国は皆、NAIRU を目指して経済運営をしている。

「失業率とインフレ率だけ」と単純なプログラム定義をすれば、日銀の AI 化は、簡単である。

デフレと不況

「デフレ」と「不況」は全く別の経済現象だ。

「デフレ」と言うのは物価が下がっていくこと。

それに対して「不況」と言うのは、GDP (国内総生産) がマイナスになること。

「デフレ」は「価格」の話、不況は「量」の話である。

「価格」と「量」は全く別物である。

英語で言うと、デフレは「デフレーション」(Deflation)、不況は「デプレッション」(Depression) で、違う言葉である。

デフレーションの時にデプレッションになるとは限らないし、デプレッションの時にデフレーションになっているとも限らない。

記事を書くなら、「価格」が下がっていることと、「量」が減っていることを区別して論を組み立てなければならない。

経済を専門と称する日経新聞にも「デフレ不況」と言う曖昧な言葉がよく出てくる。日経のデータベースでこの言葉を検索してみると、たくさんヒットする。

記事の中身を見ても「価格」の話だけをしているか、「量」の話だけをしているのか、どちらかの場合が多い。

「デフレ不況」と言う言葉で「デフレーション」と「デプレッション」の 2 つのテーマを挙げながら、「デフレーション」のことだけ、あるいは「デプレッション」のことだけが書いてある。

「価格」と「量」は別の性質のものである。そこを分けて考えないと、経済状況をきちんと理解することができない。

ちなみに最近の日本経済は、「価格」に関しては、デフレを出しているけれども、目標とするインフル率 2%には到達していない状態だ。

一方、「量」に関しては、GDP 成長率(実質)は、2016 年 1~3 月期から 2017 年 10 月~12 月期まで、八・四半期連続で前期比プラスとなっている。

不況は、ほぼ出しているといえよう。

年金の数的な原理

簡単に言えば、「納めた年金保険料」と「受け取る年金額」が同じになるように計算されて、設計されているのは「年金」である。

90 歳まで生きるとすると、20 歳から 65 歳までの 45 年間に納めた年金保険料の総額と、65 歳から 90 歳までの 25 年間で受け取る年金額の合計が同じになる、ということだ。

65 歳までに死んでしまう人はもらえないが、その分は 90 歳を超えて長生きした人に回される、というようなイメージだ。

平均寿命まで生きる人は、納めた保険料と受け取る年金額がトントンになるように設計されている。

45 年間の分を 25 年間で受け取るから、納めた期間の半分ぐらいの期間で受け取ることになる。

したがって、年金額は毎月納めている額の 2 倍弱位になる。

月々 60,000 円(労使折半だから、自分が収める額は 30,000 円)の年金保険を納めていると、将来受け取れる年金額は月々 120,000 円位になる。

「受給開始を 65 歳より遅らせると上乘せがある」と言うような甘い言葉に騙されてはいけない。

「受給開始を 70 歳にすれば、受け取る期間が 5 年が短くなるから、月々の年金額が増えなければ辻褄が合わなくなる。

「65 歳からの受給を 70 歳からにすれば、1 ヶ月 42%増える」と報道されているが、当たり前である。

男性の場合は平均寿命は 81 歳。65 歳から受け取れば、16 年間受け取ることになるが、70 歳から受け取ると、受給期間は 11 年になる。16 を 11 で割れば 1.45 で、毎月 45%位にアップするのは当然である。得をしてるわけではなく、計算上そうなるだけだ。「朝三暮四」の世界だ。

あくまでも生涯にもらう総額は同じである。もし 65 歳より前から受け取りを開始したいと言うのであれば、受け取る期間が長くなるから、当然、月々の年金額は少なくなる。

年金と言うのは、計算式で算出される極めてメカニカルな世界である。

平均寿命まで生きる人は、早めに受給を開始しようが、受給開始を遅らせようが損も得もしない。そういうふうに設計されているのは年金である。

年金において、損をするのは平均寿命より早く亡くなった人、得をするのは平均寿命より長く生きた人である。

年金に情緒論は適用しない。「こんな少ない年金額ではやっていけない」と言う人がいるが、月々受け取る年金額を増やしたいのであれば、現役時代に毎月支払う年金保険料の額を増やさないといけない。現役のときの負担が増えても良いのであれば、将来もらえる年金は増える。

現役のときの負担額を減らしたいのであれば、将来もらえる年金額が減る。「払った総額」と「もらえる総額」は、イコールである。

そういうシンプルな仕組みになっている。

「現役のときの負担は減らしたい、でも、将来もらえる年金額を増やしたい」と言う「年金制度」は、どこにも存在しない。

マンデル・フレミングの理論

財政政策で景気は回復するか

財政政策とは、政府が実施する「公共事業」や「減税」などによって、総需要を増やす政策である。

公共事業とは国が国債の発行や税収を財源にして、「道路・港湾・空港などの維持管理費・更新・災害復旧」「全国の道路網の整備」「地方の情報インフラの整備」などの仕事を、民間の建設・土木業に発注する政策のことである。その目的は、民間ではおこなえない財・サービス（公共財）は国・地方公共団体が供給することにある。「財政政策」の効果を論じる場合に知っておくべき経済学の知識は、「マンデル・フレミング命題」である。

これは、コロンビア大学の経済学者ロバート・マンデルと、本 IMF (国際通貨基金) 調査局副局長のジョン・マーカス・フレミングによって提唱されたもので、「為替レートが自由に動く変動相場制下での財政政策（財政支出）は、市場全体の金利の上昇による自国通貨高をもたらすので、その景気引き上げの効果は限られる」という理論である。なぜ財政政策によって、市場全体の金利が上がるのか。それは財政政策を金融政策の助けなしに行うには、まず政府が国債を発行して、一般企業や家庭から借金をする必要があるからである。財政支出は総需要を増やす。しかし、同時に政府が市場からマネーを吸い上げるので、資金が少なくなった市場では、銀行の貸出金利や、住宅ローンなどの様々な金利に上昇圧力がかかる。資金が少なくなる時に借り入れようとするれば、高い金利を支払う必要が出てくるので、市場の様々な金利が上昇するわけである。

金利の上昇には国内の資金の借り入れを減らす効果があるため、国内の投資にマイナスになる（これを押しつけ効果と言う）。しかし、もっと重要なのは、金利上昇とともに生じる、

通貨高圧力をつうじた総需要へのマイナスの影響である。

為替レートが自由に変動する変動相場制の下では、金利が上がった国の通貨に海外からの資金が集まる。つまり、日本の金利が上がれば為替市場において円が多く買われる。そして、買われる通貨の為替レートは上昇するので、円高になる。円高になると海外への輸出が減るため、外需（海外からの消費と投資）が減り、日本の景気にはマイナスの影響を与える。そうなれば仮に財政出動によって、政府が内需（公共事業）を増やす一時的な景気回復の効果があったとしても、金利の上昇による内需の減少と、自国通貨高による外需の減少が、景気回復の効果を相殺してしまう。これがマンデル・フレミングの理論である。要するに、変動相場制下における財政支出は景気を回復させるという意味では十分な効果がなく、後には財政赤字の積み上げと言う問題を残すのである。

バランスシートで読み解く

- ◎政治家、官僚、メディア、学者、日銀のウソを見破るバランスシート思考とは？
- ◎バランスシートで40兆円を見つけたタカハシ先生が、自らの"武器"について解説。
- ◎ビジネスパーソンも使える「会計的思考」の入門書

【目次】

- 一時間目 必要に迫られて学んだバランスシート
- 二時間目 バランスシートで発掘した埋蔵金
- 三時間目 バランスシートで見る日本政府の負債と資産
- 四時間目 バランスシートと金融政策
- 五時間目 バランスシートで分かる民営化と年金
- 六時間目 日本の財政とプライマリーバランス(基礎的財政収支)
- 七時間目 バランス感覚で読む国際政治

【本文より抜粋】

多くの場合そうだと思いますが、人は具体的な目的がないままに勉強するときよりも、どうしてもやらなければならない事態に追い込まれたときのほうがよく頭に入るものです。私の場合も、二八年間の官僚生活のなかで、会計や財務に深く関わらなければならない仕事に二度出くわしました。そこで集中的に勉強することができ、ここで獲得したバランスシートの発想や手法はその後の仕事に大いに役立ちました。(中略)

ここは経理の学校でもありませんし、簿記の授業でもありません。したがって、資格を取るための経理や簿記の知識ではなく、バランスシートという考え方を理解し、身に付けてもらえるための説明をしたいと思います。

第 1 章は基本的なバランスシートの読み方のコツを伝授するところから始まり、政府のバランスシートそこにおける徴税権の意義などに注目しています。また過去の高橋さんの実務体験が紹介されていて、不良債権問題や政府のバランスシート作成や ALM などの重要な仕事にどれだけ貢献してきたかがわかる。

第 2 章は、バランスシートを利用した「埋蔵金」の発見の話です。これに対して、財務省が「埋蔵借金」という噴飯ものの主張をしたり、特別会計の一般会計化がかえって財務省などに都合のいいドンブリ勘定になる危険性などを指摘、また随所に官僚の使うレトリックの解説が入っていて、政治家にアドバイスを重ねている高橋さんらしい生き生きとした政策実務を感じることができる。

第 3 章は政府のいわゆる「借金」問題です。これについての要約は、「日本の借金は 1000 兆円で世界一。でも資産も 700 兆円で世界一。バランスシートで見れば借金は 1000 兆円マイナス 700 兆円で 300 兆円。財務省のプロバガンダにだまされないように」ということです。

またこの政府のバランスシートの読解でも、たえず官僚の利権がからんでいることがわかり面白いです。この章ではまたいわゆるマンデルの三角形が論じられています。また為替介入しか円高是正の手段がないと思わせるような政府やメディアの対応に苦言を呈し、その結果バランスシートからみると、まったく不用な外貨準備高が 130 兆円もあるというトンデモな実体（バランスシートをみるとそれは負債にある）を指摘します。このうち 100 兆円はアメリカの 5 年物の国債なので 5 年後には償還されてなくなるとの指摘は重要でしょう。これも政府が為替介入ということをやめれば借金から減るわけです。円高が問題、特にそれが国内経済の不振を招くならば、金融政策で対応し、その帰結として円高が是正されるのが標準的な理解です。日本はなぜかそれがまったくできていない。

第 4 章はその金融政策とバランスシートの問題です。金融緩和とはバランスシートの拡大としてもとらえることが可能です。その点で日本銀行は世界的にもまったくやる気のない中央銀行であり、そのやる気のなさのつけをわれわれ国民が犠牲となって払っているというのが本当のところでしょう。

日本銀行の「包括緩和」についても高橋さんの容赦ない批判を読むことができ、最新の日本銀行の理屈への批判をわれわれは手にすることができますと思います。そしてデフレ＝不況という論者、人口減少＝デフレという論者への批判や、また外貨準備などにかかわる問題と天下り問題がだぶってみえてしょうがないという（笑）、直観も読めて本当に面白い。